

# 東日本大震災被災県等に対する北海道としての支援状況

## 1 被災地の復興支援

全国知事会等の要請に基づき、被災3県等に職員を派遣〔全員地方自治法による長期派遣〕

	計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度	29名	—	29名	—
平成24年度	42名	12名	24名	6名
平成25年度	48名	12名	26名	10名
平成26年度	49名	15名	25名	9名
平成27年度	44名	12名	24名	8名

注)教育庁含む、市町村への派遣含む

## 2 避難者の受入支援

震災で被災された方々の積極的な受け入れを行うとともに、住宅の提供や生活情報の提供などを実施

### (1) 避難者の受入状況（平成27年6月1日現在）

#### ①避難元別内訳

合計	岩手県	宮城県	福島県	その他
2,524名(前回比-22)	94名(3.7%)	594名(23.5%)	1,554名(61.6%)	282名(11.2%)

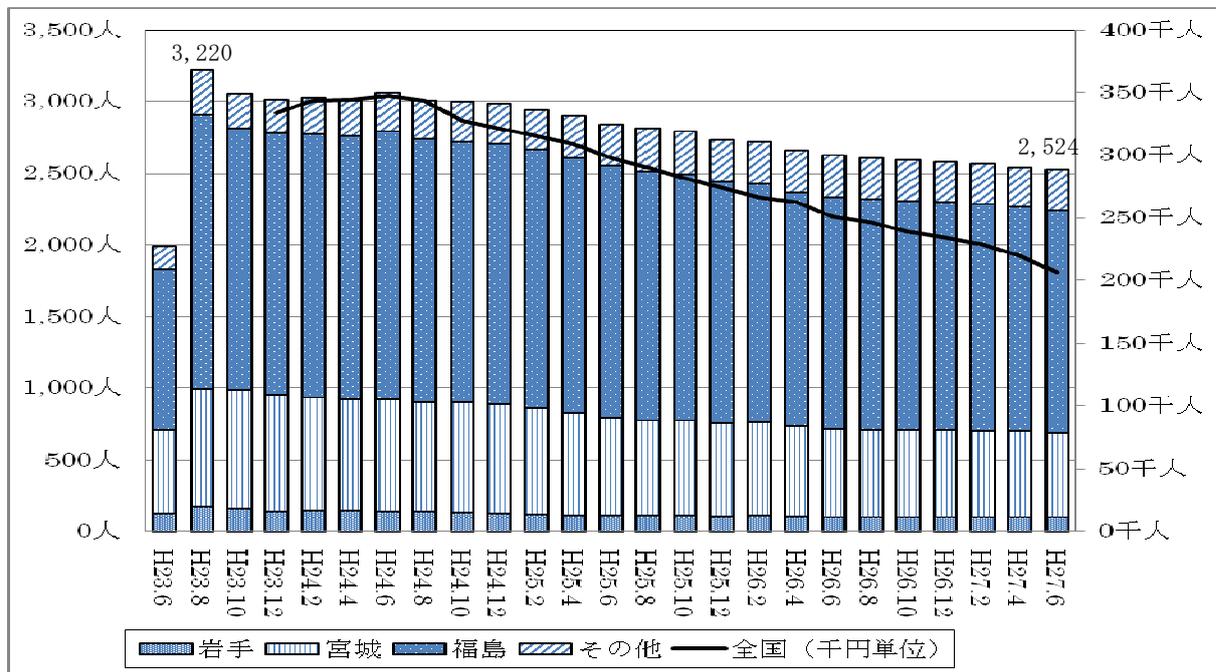
#### ②避難先別内訳（受入78市町村のうち上位）

札幌市 1,468名	函館市 158名	旭川市 113名	釧路市 69名	千歳市 65名
------------	----------	----------	---------	---------

#### ③避難場所別内訳

合計	公営住宅等※	病院福祉施設	民間賃貸	親族・知人宅	その他
2,524名	1,191名	2名	830名	293名	208名

※公営住宅等とは、道営住宅、市町村営住宅、公務員住宅、雇用促進住宅等公的主体が管理する住宅  
 <参考>避難者数の推移（※全国避難者数は3県のデータが把握できた時点から掲載）



### (2) 被災者支援のための総合相談窓口の設置（平成23年3月23日～）

体制等	本庁及び各振興局に総合相談窓口を設置
相談内容	受入に関する住宅や教育など生活全般に関してワンストップで対応

### (3) ふるさとネット[全国避難者情報システム]の運用（平成23年3月31日～）

取組内容	避難者の安否情報を避難元に情報提供するとともに、避難元及び道内の支援情報等を伝達するための登録制度（登録は任意）
登録件数	841世帯 2,151名（平成27年6月1日現在）

#### (4) 公営住宅等への入居

- 岩手県、宮城県、福島県の避難者を対象に、応急仮設住宅として提供【新規募集終了】  
入居期間：最長で平成28年3月31日まで入居可能（平成26年9月延長決定）
- ・民間賃貸住宅の借り上げ 113戸 294名（平成27年5月末現在）
  - ・道営住宅の提供 51戸 147名（平成27年5月末現在）

#### (5) 平成27年度における支援事業

避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送っていただけるよう、避難者の心のケアに向けた取組を進める。

##### ①心のケアに関する情報提供

心の健康を保ち安心して避難生活を送るため、情報紙により様々な情報を提供する。

- ・対象：避難者世帯等
- ・回数等：年5回、1,300部/回、郵送
- ・内容：ストレスマネジメントやトラウマの対処法、避難者の体験談や交流会情報等

##### ②避難者の戸別訪問

孤立化が懸念される避難者宅を訪問し、見守りを行うとともに、深刻な課題のある避難者については専門機関に繋ぐなどの支援を行う。

- ・対象：ふるさとネット登録世帯のうち、支援団体等との繋がりが弱い世帯等

##### ③事例検討会

戸別訪問によって発覚した深刻事案について、専門家を交えて対応方法を検討するとともに、検討結果を各地に普及する。

- ・対象：医師、保健師、臨床心理士、精神保健福祉士等
- ・回数等：月1回程度（札幌市）

##### ④避難者支援のためのスキルアップ研修会

支援者（NPO等）に対して、面談技法やメンタルケアなどのスキルアップに関する研修会を開催する。

- ・対象：支援者（NPO等）
- ・回数等：年4回（道内各地）

##### ⑤避難者支援のためのメンタルケア相談会

避難者の支援に当たる支援者を精神面でサポートするため、スーパーバイザー（熟練した指導者）による相談会を開催する。

- ・対象：支援者（NPO等）
- ・回数等：年4回（札幌市）

#### 【参考：平成26年度までの主な取組】

- 被災地への支援物資の提供（平成23年3月～5月）  
～食料品、日用品、絵本などの搬送
- 家電・家具のマッチングサイト「助けあい北海道」（平成23年4月～平成24年3月）  
～提供申出数：354件、成約数：196件
- 公営住宅入居前のホテル等の宿泊（平成23年4月～平成24年3月）〈経済部〉  
～利用件数：334件、利用人数：1,086人（延べ2,726人泊）
- 各地で開催する「合同企業面接会」等の情報提供
- 雇用交付金を活用した被災者雇用
- 避難者向けイベント等の開催  
民間団体等との連携により、避難者向けのイベントの実施・開催協力、支援団体との意見交換会等を実施（平成23年度：7回、平成24年度：8回）
- 被災地からの移動に係る経費の負担  
～子どもたちなどの集団による一時避難の受入支援（平成23年度：2,427名、平成24年度：533名）  
～母子避難者の家族再会のための交通費支援（平成24年度：96名）
- 避難者の実態調査（アンケート調査）の実施（平成24年度）
- 避難者向け広報紙等の発行（平成25年度～）
- 一時帰郷支援（平成25年度：47名、平成26年度：42名）
- 絆づくりのためのフォーラムの開催（平成25年度：恵庭市、北見市、札幌市）
- 避難者による避難者宅の戸別訪問（平成26年度：178世帯）
- 東日本大震災被災地との交流促進（平成25年度・平成26年度）  
～被災地応援ツーリズムの開発及び被災地観光宣伝支援、交流を担う人材育成